

アジア時報

2007. 7・8



The Asian Affairs Research Council

アジア研究委員会

「少子化対策から考える21世紀先進社会の最前線」

猪口 邦子

アジア調査会講演会

「日中国交正常化35周年に思う」

二階 俊博

アジア時報

2007年7・8月号 通巻428号目次

■時評 「やっとできた温暖化対策合意」	……………	青野 由利	2
■アジア研究委員会			
「少子化対策から考える21世紀先進社会の最前線」	……………	猪口 邦子	4
■講演会			
「日中国交正常化35周年に思う」	……………	二階 俊博	40
■特派員の目			
〔北京〕「出口」求める脱北者	……………	堀 信一郎	52
〔上海〕農民工の技術力	……………	大谷麻由美	53
〔ソウル〕集団的罪悪感の背景にあるもの	……………	中島 哲夫	54
〔バンコク〕なぞの「深夜判決」	……………	藤田 悟	55
〔ワシントン〕携帯端末普及にも東西の差	……………	坂東 賢治	56
〔モスクワ〕ロシアに殺到する欧米企業	……………	大木 俊治	57
〔ロンドン〕「日露行動計画」の見直し	……………	町田 幸彦	58
〔台北〕「植民地」の経験	……………	庄司 哲也	59
■戦後日本外交の軌跡④ サンフランシスコ体制(四)	……………	栗山 尚一	60
■中国観察 「双普選」への岐路に立つ香港返還10年目	……………	金子 秀敏	62
■アジア調だより	……………	事務局	64

アジア研究委員会

「少子化対策から考える 21世紀先進社会の最前線」

報告者 猪口邦子氏

(衆院議員、前少子化・男女共同参画担当相)

報告

司会・袴田茂樹幹事（青山学院大学教授） 今日、猪口邦子さんに「少子化対策から考える21世紀先進社会の最前線」というテーマでお話ししていただきます。猪口さんは少子化問題担当の閣僚もなされていたわけで、しかも、この問題は国内だけではなく、今は私が専門にしているロシアも含め、最も重大な問題の一つとしてとらえられています。国際的にもいろいろ目配りしなければならぬ問題です。

〈少子化対策の哲学〉一般的に国際的な研究をする時に、地域で研究する方法と機能的な分野を特定して研究する方法があると思います。機能的な分野としては経済や安全保障や環境問題が典型的ですが、社会政策や社会的分野についても、最近では貧困や教育分野などがあります。その中で、



多くのデータを使って現代の問題の核心、
少子化問題を論じる猪口邦子衆院議員

少子化という観点から私たち人間社会が直面している課題について、そして、既に経験してきた社会発展のある種のゆがみについて議論することも有益だと思っています。

一般的に少子化現象及び少子化対策について議論する時は、我が国の人口動態はこうで、このままいくと2045年ぐらいには1億人の人口になりますと。かつて1億人の人口だったのは1967年東京オリンピックから3年後でした。その時の高齢化率、つまり65歳以上の割合は6・6%でしたが、2045年にはそれが38%以上になりますから、当然ながら地域社会の活力や経済的な活力、あるいは社会保障や年金、様々な給付の持続可能性の問題が出てきます、という語り口で始まるのですが今日は専門家もいらつしゃいますし、一般的にそのような内容はよく知られていると思いますので、研究者のマインドを取り戻して、少子化という観点についての思想的な位相というか、ポジショニングを一緒に考えていただきたいと思い、ここに私論を持つてきました。

「少子化対策と政治思想」ですが「産めよ増やせよ」の復古調では断固としてありません。むしろその対極で、非常に深く、なぜ少子化現象が起きるのかを考える。「少子化現象と構造的背景」として、女性の社会参画やそれを支える両立支援が不足しているという観点を述べます。

少子化とは近代の果てに現出する総合的な人間社会の現象ではないか。近代が抱えている様々な矛盾の最終的な表

現として、少子化現象が出ていると感じます。

では、近代とはどういう時代だったのかと考えると、*Modern Man*の概念から始まって、合理的に自分を律して生産活動や自己発展や社会の発展、国の発展にいそむことができるという前提をとります。ですから、できるだけ自分の得意なことに特化して、そして男女の間では、男性は仕事に、女性は家庭に特化することによって家庭としても合理的になるし、社会としても合理的になる。ですから、ある一つの機能に集中することがいいことだと。工場においてもそういう考え方で統制がされますし、それによって近代は未曾有の経済発展を人間社会にもたらした。

ポスト近代はバランス、分散が重要

そこで、ポスト近代の課題として、今度は特化していくよりもバランスが重要ではないか、集中するよりも分散や多様性が重要ではないかという考え方が出てくるのは当然です。例えば国の権力のあり方、地方分権の思想、あるいは経済分業についても比較優位に基づいて特化するだけではなくて、例えば農業を地産地消でできるようにした方がいいというような考え方が出てきています。

子供の育て方でも、近代における子供の養育方は、あなたは集中力があるという感じだったと思いますが、今では集中力があるというだけではなくて、*diversity*の視点があ

るか、多様な関心を持っているかということが評価される場所に同様の思想性が反映されていると思います。

ポスト近代の課題となっているのは、人間性を回復、再発見していくことなのです。かつて人間の文明の発展の中で、人間を発見しなければならなかったのが中世の果てのルネッサンスの時期で、ルネッサンスというのは「*renaissance*」ですから、再び誕生するという意味です。

それは、人間についての視点を強化していく、人間を再発見する、あるいは絶対神以前の古典世界を再生させるという運動でした。思想面で中世の特徴として、*ETERNAL*対*IMMORTAL*の哲学的対比がありますが、神は*IMMORTAL*ですから、絶対的に偉大な存在としてあり、そのもとでの死する存在としての人間は語るに足らない小さき存在という人間観が結果的であるにせよありました。

例えば、中世の絵画には人間らしい人間はなかなか描かれず中心となる宗教画においても人間は観念的で無表情に描かれていることが多い。ルネッサンスの時期になると、顔の表情を含め、人間味のある宗教画にもなってきます。そこに内在する考え方は、*immortal*な絶対神は確かに尊く圧倒的な存在だが、*ETERNAL*なる存在として、あるはかない人間の価値ある位置を表現している、それが脱中世であり、ルネッサンスなのだと思えます。

それとの対比において、ちょっと飛躍があるのですが、

近代の考え方というのは、immortalな絶対神ではないけれども、無限の直線的進歩主義による右肩上がりの発展で、皆が無限の可能性に向かって合理的に特化して集中しなければならぬ。その中においては、人間の弱さのバランスのほうが必要だというような脆弱性についての考え方を受け入れる余地が少なかったと思うのです。

人間の脆弱性を認め慈しむ文明を期待

それに対して今必要なのは、そういう無限の直線的進歩主義に対して人間の脆弱性を認め、かつそれを慈しむような文明の誕生だと思うのです。それは脱近代でもあり、弱さも合わせ持つ人間の本質を再発見するという意味で *renaissance* なのだと思います。

そういう文明観と人間観の転換観の発展ですから、時間もかかるし、後回しにされるところもあるのですが、少子化対策を考える時には、このような思想的なバックボーンを維持していることが、政策が意図しない方向にぶれないためにとても重要ですし、かつこの思想的な理解に支えられているから、少子化対策は本当に意味があることだと思います。それは、日本の人口が減っていく、1億人を切ってしまうかという話ではなくて、タイトルに挙げたとおり、これを切り口に先進社会はどういう姿かたちをとるべきなのかを考える、文明の根本にかかわるテーマです。

もう一つ思想的視点について言及します。今度は近代民主主義の思想についてですが、先生方ご存じのとおり、もともと古代ギリシャもそうでしたが、民主主義は近代においても成人男子を単位とする政治システムでありました。軍事参画ができる単位という点で参加し平等であるという思想が起源にあります。そういう意味で、*democratic militarism* と思想的に呼ばれます。

女子に参政権が認められるのは、ニュージーランドやオーストラリアの若干の例外を除くと時間がかかりました。両国は周辺であるがゆえにむしろ文明的に先んじることができる。つまり、中枢から遠いほど思想の矛盾を是正する思想の自由を有する可能性があります。

ヨーロッパ大陸や *Atlantic Community* の方は *democratic militarism* の思想の源流であり、なかなか脱却には時間がかかり、第1次世界大戦後。第1次大戦は初の総力戦です。総力戦とは、前線の兵士や前線に補給される兵士達を超えて、社会全体が動員される *total war* と呼ばれます。男性の出陣後の軍需工場を女性たちが維持運営した功績によって第1次世界大戦が終わった後参政権が認められる流れが、近代民主主義の実態的發展の姿です。

democratic militarism の考え方は20世紀半ばには相当払拭できたと思います。軍事への寄与を背景とすることなく人間の平等という思想的観点から参政権が広がっていきま

す。法的対応は一気にすすみますが、その思想の源流にはさまざまな政策選択のなかに残ります。参政権は女性に及びますが、女性のニーズは決して政策の中で等しい地位を与えられていない。ここが男子軍事参画を基礎とする democratic militarism から来る近代民主主義の発展の一つの限界だったのです。これを知ることによって超えることができる。認識は超克の母ですから、こういう視点を強く持つことによって超えることができる。

democratic militarism においては、女性特有の課題や家族や子育てなど女性が主として担ってきた分野の政策的支援は優先順位が後回しにされ、主流化が遅れた。

〈少子化現象と構造的背景〉以上のことを考えた上で「少子化現象と構造的背景」について説明します。

まず、内政の分野は大きく分けると経済政策と社会政策があります。今日、私が議論したいのは社会政策の部分です。経済政策は、特に日本は無資源国ですから、競争力強化のための政策という性格が強くなりますが、経済政策が成功して、景気がよくなったり税金が増えたりして社会政策が充実されていくというプロセスになる。ですから、経済政策の果実を社会政策に転換できることが重要です。

少子化は総合的矛盾の最終形態

少子化現象は、総合的な矛盾の最終形態として現出する

と考えられます。思想的なことを私論的に申し上げましたが、まずは女性のニーズについての対応が社会的に遅れています。日本の場合、投票率は女性のほうが高いのですが、十分に女性に対する政策選択肢が表明された上での政治参画に必ずしもなっていません。

初の専任の少子化担当大臣として05年10月に就任しましたが、06年1月から日本の結婚数が急増しました。

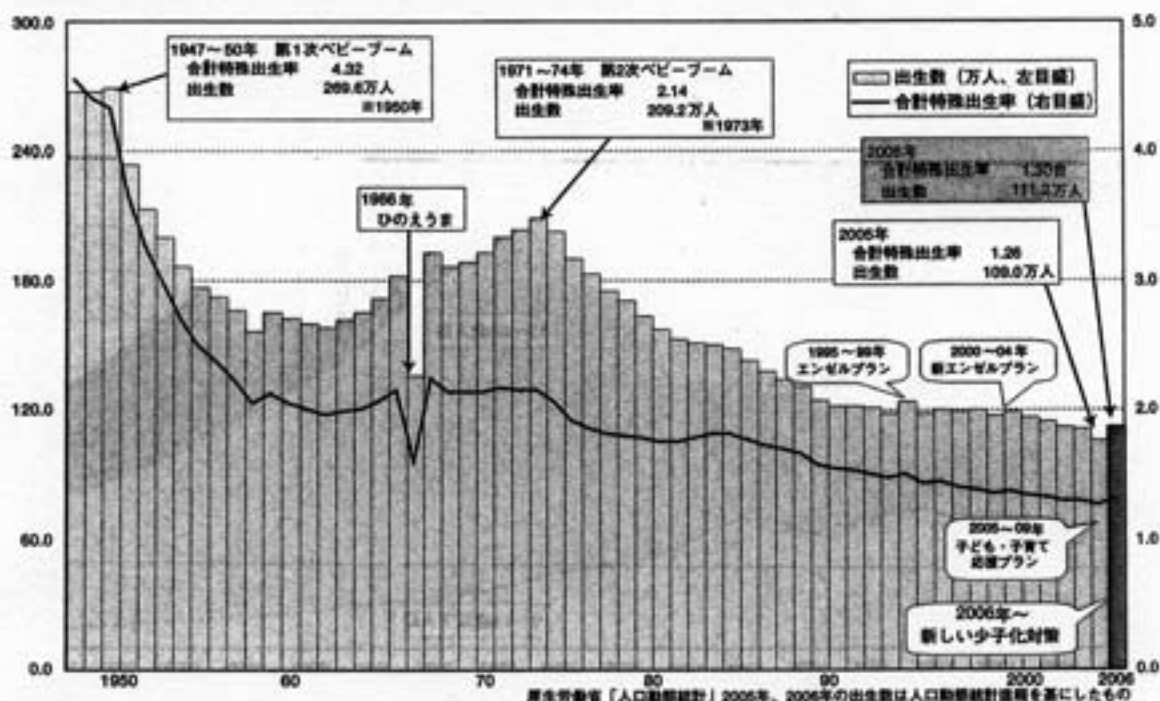
それから、やがて子どもの生まれる数が増えて、06年には前年に対して3万人以上も多く生まれたのです。少子化対策に軸足を置いたことが、若い人達の不安感を払拭したり、社会への *association* や信頼感覚を助けたのかもしれませんが。単に景気が回復したからだと言う人もいますが、かつてのバブルのころは大幅に回復したかというところでもないのです、よく見るとやはり政策の発信する政治的なメッセージや記号性は重要なのではないかと思えます。

かつてなく多かつた統一地方選の女性候補

その結果、今回の統一地方選挙ではかつてないほど少子化や子育て支援を公約に掲げる候補が多く、同時に女性の立候補者がかつてないほど多かつた。そういうことを掲げて選挙に出られる時代になったわけです。そしてまた、かつてない数の女性候補が当選した。私もまだ最終分析をしていないのですが、私が応援に入った多くの選挙区におい

出生数及び合計特殊出生率の推移

1971年～1974年の第2次ベビーブーム以降、30年間にわたって出生数、合計特殊出生率ともに減少傾向にあったが、2006年の出生数は1,112,278人と前年を3万人以上上回り、少子化の流れが変わり始めた。2006年の出生数の伸びは1994年に51,672人増加して以来12年ぶりの大きな増加である。



厚生労働省「人口動態統計」2005年、2006年の出生数は人口動態統計速報を基にしたもの

ては、公約における上位に少子化対策を位置付けた人の当選確率は、そうでない人の当選確率よりずっと高かった。初めて本当に女性のニーズを主流化した選挙がこの国でも行われたと感じています。地方選挙のほうがそういうものを主流化させやすいということもあったと思います。ここからパワーポイントスライドからのプリントに基づいて説明します。

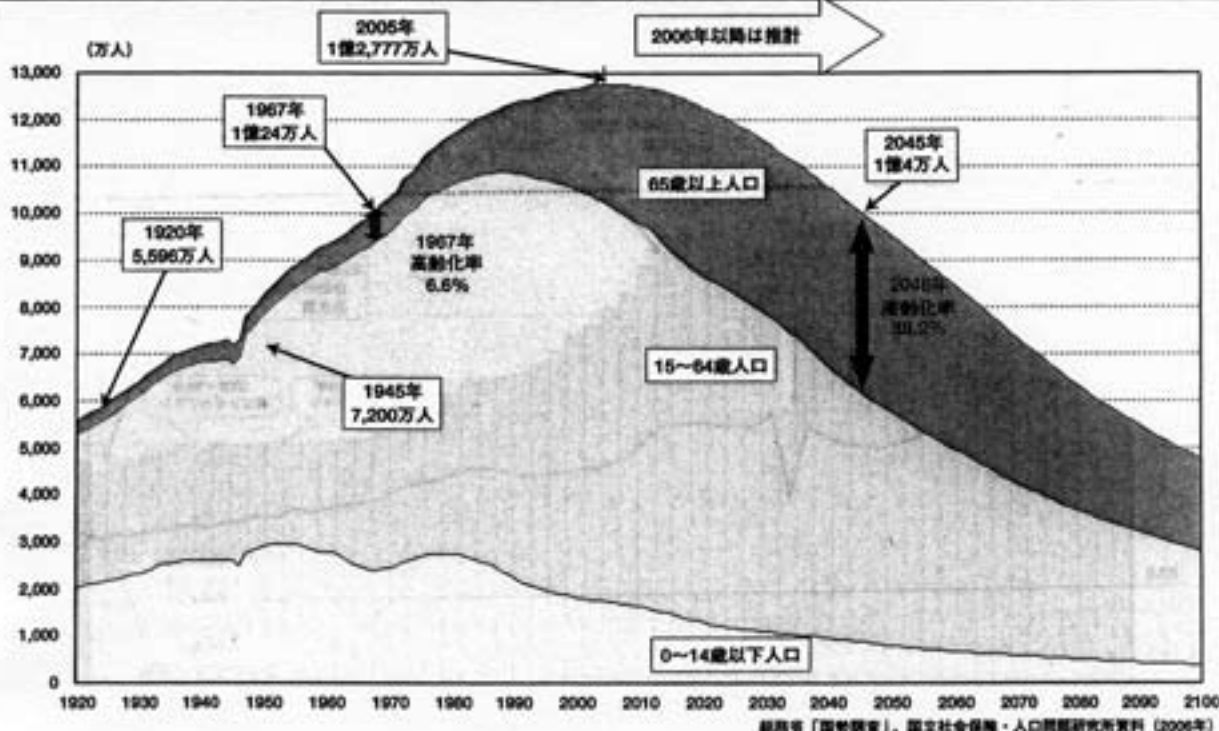
起きなかつた第3次ベビーブーム

1ページ(上のグラフ)は戦後の人口動態です。戦後ベビーブームがあり、その子どもが生まれたのが1971年からの第2次ベビーブームです。同じ時間的間隔で第3次ベビーブームは起こらない。政府は1990年代半ばに「エンゼルプラン」、「新エンゼルプラン」を導入しました。この初期の対策の特徴は、働く女性のための保育園の整備でしたが、待機児童は増えるばかりで、量的にも、延長保育、病児保育、休日保育などの質的な面でも、働く家庭の様々なニーズに十分に答えられませんでした。

2005年から「子ども・子育て応援プラン」という総合性を持った方針が実施されるようになりました。私が着任したのは2005年の10月です。それで、このグラフをよく研究しました。データを研究するのは流れを変えようとするときにはまず必要なことです。

超少子高齢社会の到来

現状のまま少子化が進行すると、2045年には我が国の総人口は1億人程度となる。
日本の人口が初めて1億人を超えた1967年には高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は6.6%であったが、2045年の高齢化率は38.2%に達することが見込まれている。



それから、すべての原点となる「local knowledge」を知っていることこそが政策を考え抜く時に重要なので、直接に現場、あるいは社会政策の実施責任者である自治体の首長達と連携しました。

私は第3次小泉改造内閣で初めての専任担当相でしたが、任期を延長せずに総理大臣はおやめになると早くから宣言されていたので、任期は1年以内と分かっていました。今までと同じことをやっていけば少子化の流れを変えることはできないと思いました。抜本的に新しい少子化対策の考え方をとることにしました。

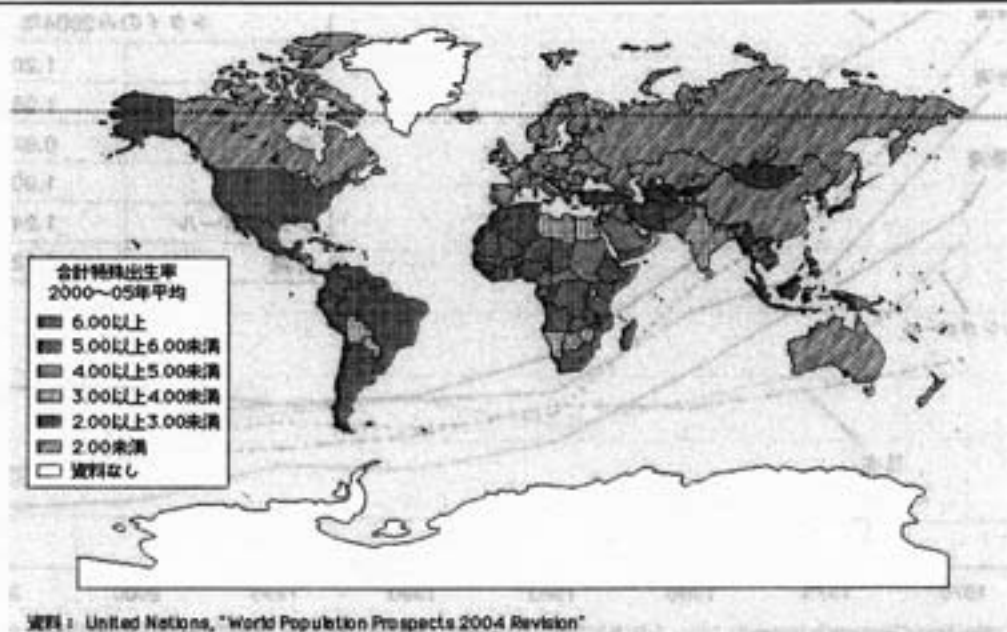
もしそのような抜本的な対策をとらずに、今までの延長線での対策だけであればどうなるかというのが2ページのグラフ(上)です。このままいくと2045年で1億人の人口になり、その時の高齢化率は38%です。最近どこかの新聞で、人口が半分でもいいでしょうというようなアンケートをしていました。1億人の人口でいいではないですかと言う人もよくいます。

人口は減り始めたら幾何級数的

ところが、1億人の人口に戻るのには瞬間風速です。そこまで戻った社会はもう一気に、幾何級数的な人口減少局面に入ります。ましてや半分になった社会高齢化率を考えればもうそこでとまることはあり得ないわけです。

世界各国・地域の合計特殊出生率

世界の合計特殊出生率（2000年～2005年の平均）を地域区別に見ると、アフリカが4.97、ラテンアメリカ（2.55）、アジア（2.47）、オセアニア（2.32）となっている。ヨーロッパは1.40と低く、北部アメリカは1.99である。なお、これを国・地域別にみると、最も高いのがニジェール（7.91）であり、以下、東チモール（7.79）、アフガニスタン（7.48）、ギニア=ビサウ（7.10）、ウガンダ（7.10）が続いている。その一方で、最も低いのはマカオ（0.84）であり、以下、香港（0.94）、ウクライナ（1.12）、チェコ（1.17）、スロバキア（1.20）、スロベニア（1.22）が続いている。



これだけの劇的な減少の背後にある人間社会としての問題は何かを考え抜いて、その矛盾を排除する必要がある。人口の維持が結果的に可能になろうと思えます。

女性であれば第一子の出産とともに日本では7割の人が退職届を出しているのです。その大半は二度と同じ身分では職場に戻れないわけです。仕事を続けながら子育てをする努力をしても悩み深い。保育園の待機児童のリストは長く、あるいは十分な育児休業もとれず等等。いろいろな矛盾を抱えたまま走っています。

では、次の3ページ(上)で世界の人口状況を見ます。合計特殊出生率の人口置換水準は2・1です。我が国は1・26に落ちていましたが、2006年は1・32に回復しました。でも、2007年以降はまた下がってしまうかもしれないと言われています。

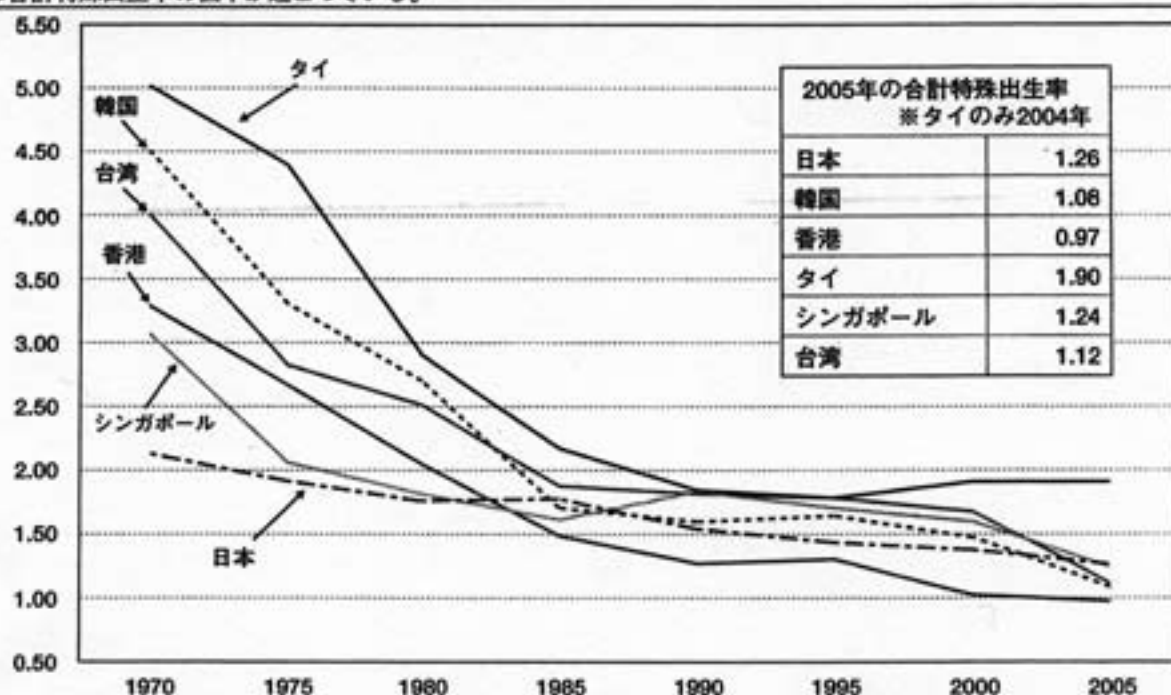
世界地図を見ていただくと、2・0未満がブルーのところ。日本もそこに入っていますし、ロシアやオーストラリア、ヨーロッパも大体入っています。ほとんどのヨーロッパの国は産業化とともに2人の子ともという形で2・0を切りますが、また回復しているのが最近の状況です。

出生率下がる一方はアジアで日本だけ

次のページを開いていただくと、国別の合計特殊出生率が出ています(略)。ほかの国では、1970年代ころ激

アジアの主な国の合計特殊出生率の動き

アジアでは、合計特殊出生率が高い国（ラオス4.7、パキスタン4.1、カンボジア4.0など）がある一方、主要な国では合計特殊出生率の低下が起こっている。



資料：United Nations "Demographic Yearbook"。ただし、日本は厚生労働省「人口動態統計」、韓国は韓国統計庁資料、香港の1975年以降は香港統計局資料、タイの2005年は2004年のデータ、タイの1995年以降はタイ王国統計局資料、2004年はWHO（世界保健機関）資料、シンガポールはシンガポール統計局資料、台湾は内政部資料。

減するのですが、大体2000年に向けて回復しています。日本が唯一ずっと下に下がり続けているわけです。

それにはさまざまな理由があります。例えば、若い世代で所得が少なく結婚ができない。あるいは出産して子どもを育てていくだけの経済力について自信がない。保育サービスがないので仕事を続けながらはできない。できないことが分かっていくから結婚を先延ばしにする。先延ばしにするうちにだんだんその可能性を失っていくというような、いろいろな理由があると思います。

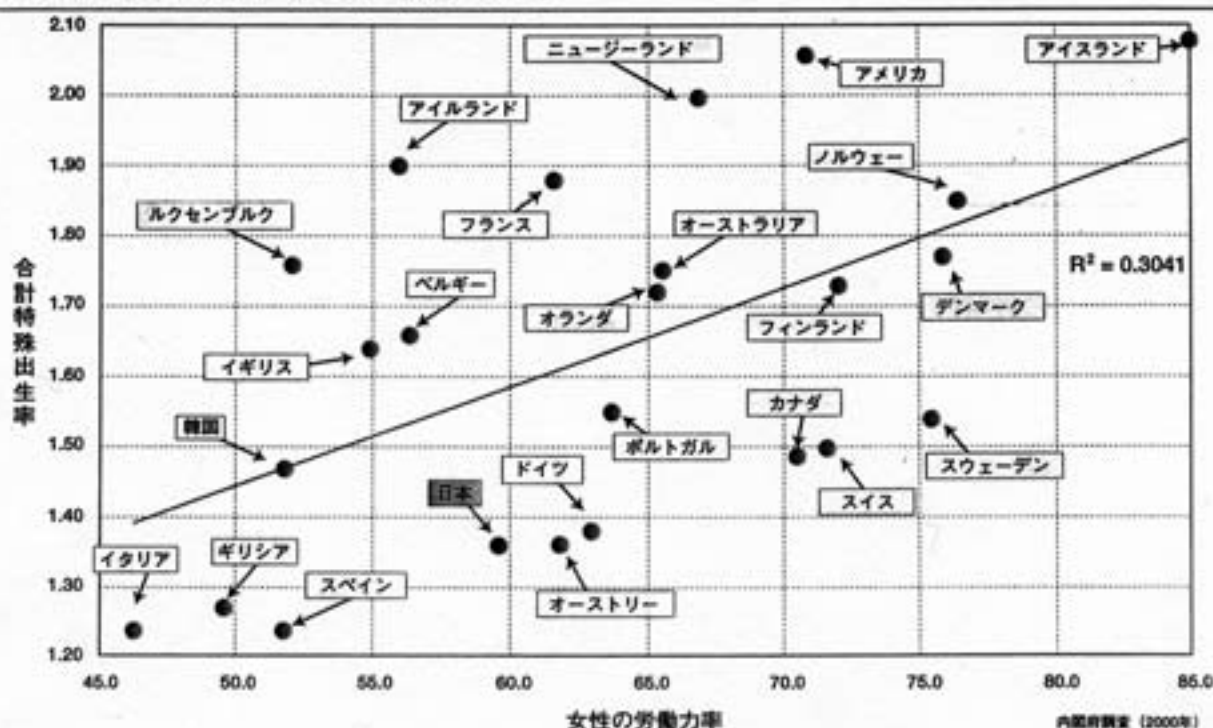
4 ページ(上)は、アジアの主な国の合計特殊出生率ですが、アジアの特徴は両立支援がほとんどありませんので、下がりが放しです。特に最近注目されているシンガポールは、ずっと下がりが放しで何とか回復したいと。

あと韓国。ちょうど昨日、韓国の国務総理でしたが、今度大統領選挙に出るといって韓明淑女史日本に来られてお会いしました。私が少子化担当大臣の時に国務総理として表敬訪問を受けてくださいました。この方は日本の少子化対策研究の専門家で、お茶の水女子大学にジェンダー研究でいらしていたのですが、韓国は日本の社会政策をよく勉強して、その不十分さを補ういい政策を打ち出しています。

現在アジアで合計特殊出生率の落ちを止めることができない国は、日本、韓国、シンガポールです。もちろんアジアの場合、人口が多くて困るという現象もありますが、い

出生率と女性の労働力率との関係

OECD加盟24か国における女性労働力率と合計特殊出生率をみると、2000年時点では、女性労働力率が高い国ほど、出生率も高い傾向にある。



ずれ多くの国がこれと同じように、近代化を極限に推し進めた場合の問題に直面するだろうと思われる。

先ほどヨーロッパのケースを見ると、最近では出生率が回復している国が多いとお話ししました。では、どういう国が回復しているのか、それを分ける判別関数は何かということですが、説明力のある主要な変数は三つあります。

一つは、経済的支援ですが、これは児童家庭部門に対する給付が多ければ多いほど回復します。フランスなんかはその典型です。そのほか、二つの変数が重要です。

女性の労働力率と出生率は相関

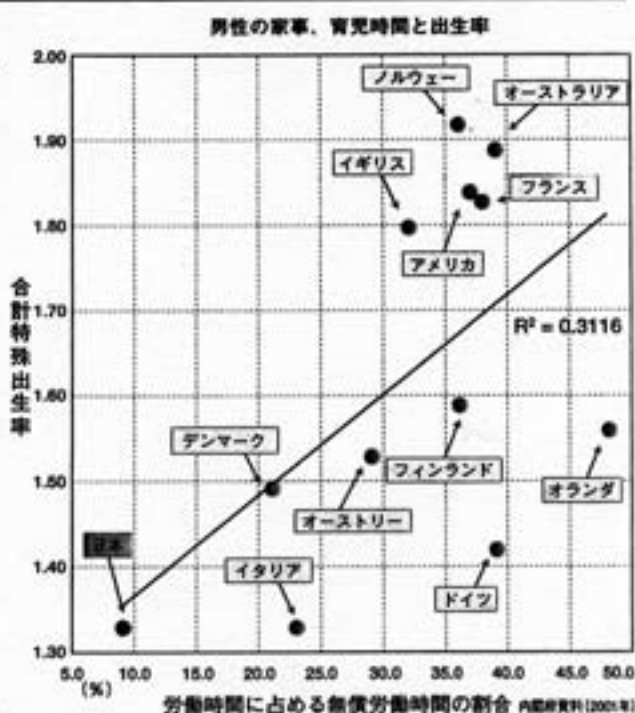
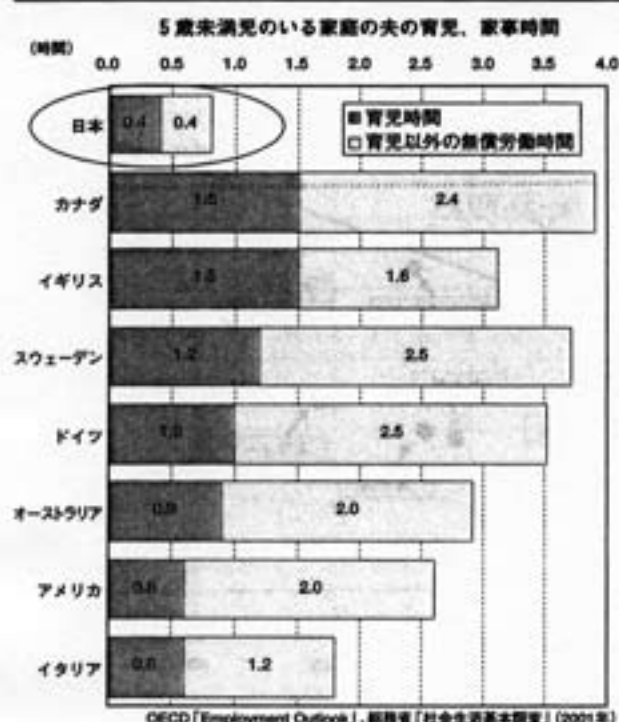
5 ページ(上)は女性の労働力率です。女性の労働力率とは働いている女性の割合です。よく女性が外で働くようになったから子どもが生まれにくいと言う方がいますが、それを完全に否定するのがこのグラフです。

先進社会においては働く女性が多ければ多いほど出生率は高く、また回復もしているのです。それは逆じゃないかと何度もクレームが来るのですが、このとおりです。

それはなぜかと申しますと、働く女性が多い社会は、女性が社会参画するのに必要な両立支援が整っていく。両立支援とは、仕事と家庭が両立するように、保育園の整備とか、様々なニーズへの対応、ベビーシッター制度、社会全体で子供を育てるといふ考え方とそのシステムですが、

男性の家事・育児時間

我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にも最低の水準となっている。また、男性の家事・育児時間が少ないと出生率も低い傾向にある。



整っていくので、仕事を続けながら家族をつくることややりやすくなる。それが整わないと出産とともに職場を退職します。労働力率としては低くなる。

働く女性が多いとそういうニーズに対する声も強くなるし、先ほど言った democratic militarism の形の democracy から、今まで周辺化した社会政策の分野が主流化して対応するという democracy になるので、若い世代や女性に対する配慮もある社会になっていきます。

少ない日本男性の家事・育児時間

6 ページ(上)は、男性配偶者の家事・育児時間です。これが女性配偶者の出生率と強い相関関係があり、強い説明力を持っています。ここに示すとおり、主要先進国の中で日本は極端に家事・育児時間が少ない。5歳未満児のいる家庭における男性配偶者の育児時間、家事時間、いずれも極端に少ないです。相関係数もつけていますが、横軸が男性配偶者の家事時間、縦軸が女性配偶者の合計特殊出生率で、社会全体として男性配偶者の家事時間が増えれば女性の特殊出生率が高くなるということです。

この説明をすると、少し日本の男性達はがっかりされますが、直ちにつけ加えるフットノートがあります。私は長い間大学で教えていたので、今の若い日本の男性達は大学においては、女子学生の志に共感しているし、非常に優し

GEM (ジェンダー・エンパワメント指数) と HDI (人間開発指数) の国際比較

女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るGEM (ジェンダー・エンパワメント指数) をみると、日本は75か国中42位ときわめて低位であり、先進国中最下位である。一方、人々の生活の質や発展度合いを示すHDI (人間開発指数) をみると、日本は177ヶ国7位となっている。

GEM (Gender Empowerment Measure)

女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るもの。国会議員に占める女性割合、専門職・技術職に占める女性割合、管理職に占める女性割合及び男女の推定所得を用いて算出する。

18位 シンガポール
19位 アルゼンチン
21位 コスタリカ
25位 リトアニア
33位 クロアチア
35位 タンザニア
39位 ベルギー

1	ノルウェー	0.932
2	スウェーデン	0.883
3	アイスランド	0.866
4	デンマーク	0.861
5	ベルギー	0.855
6	フィンランド	0.853
7	オランダ	0.844
8	オーストラリア	0.833
9	ドイツ	0.816
10	オーストリー	0.815
11	カナダ	0.810
12	米国	0.808
16	英国	0.755
24	イタリア	0.653
42	日本	0.557

HDI (Human Development Index)

人々の生活の質や発展度合いを測るもの。平均寿命、教育水準 (成人識字率と就学率)、国民所得を用いて算出する。

1	ノルウェー	0.965
2	アイスランド	0.960
3	オーストラリア	0.957
4	アイルランド	0.956
5	スウェーデン	0.951
6	カナダ	0.950
7	日本	0.949
8	米国	0.948
9	スイス	0.947
10	オランダ	0.947
16	フランス	0.942
17	イタリア	0.940
18	英国	0.940
21	ドイツ	0.932

国連開発計画 (UNDP) 「人間開発報告書」 (2006年)

いということを知っています。なぜかというところ、リベラルな親に育てられているのです。非常に進歩的で優しい。ですから女性もキャンパスでは大変ハッピーです。

ところが、社会に出てしばらくすると非常に違う価値観を持ってOBとして研究室に戻ってきます。それは、極端な長時間労働の結果、そういう先進的な価値とともに生きることが現実に難しい社会の実態があるということなんです。ですから、この背後にあるのは、男性の長時間労働の問題と、また、女性もその中で伍していくことによってのみ男女共同参画のキャリアを持ちますので、結局女性も長時間労働の中で仕事か家庭かのどちらかをとらざるを得ないということになってしまいう実体です。

次の表(上)はちょっと違う観点からの国際比較ですが、ジェンダー・エンパワメント指数というもので、男女平等がどこまで進んでいるかを示す合成指標です。という話です。先ほど社会政策の話をしました。経済発展は1人当たりのGNPで計ります。社会発展を表す絶対量は、Human Development Index というもので、平均寿命や教育水準などを合成したものです。そのランキングで日本は世界で7位です。非常に高い位置です。100カ国以上のデータが可能な国の中で7位です。トップにはノルウェー、アイスランドなどがあり、この辺は似たり寄ったりのいい水準の国です。

アジアの主な国の少子化対策

韓国

少子高齢社会への対応は国家戦略と位置づけている。90日間の出産休業、12ヶ月間の育児休業が取得可能。経済的支援として、税制における家族扶養控除に加えて教育費控除（幼稚園や保育園などの費用の所得控除制度）がある。

シンガポール

国営「お見合い（出会いの場提供）センター」が設置されている。本年3月、深夜労働などで結婚相手が見つけれない若者を対象に、同様な仕事をする相手を紹介するなど従来にない結婚紹介サービスを手がける民間の新事業について金融面の支援を行うことを決定した。

経済的支援として、第1子・第2子出産時には3,000シンガポールドル（約22万円）、第3子以降出産時にはシンガポールドル（約6,00044万円）の「ベビーボーナス」が支給されるほか、税制面でも税額控除などの優遇措置がある。

中国

1979年以降実施してきた「ひとりっ子政策」の結果、合計特殊出生率が1.7程度に達し、この出生率を維持する方向に政策が転換しており、2002年から地方政府の許可によっては第2子の出産が可能となっている。

社会発展しても男女平等に遅れ

ところが、この男女平等指数をとりますと、日本は70カ国中42位で先進国の最下位であって、多くの途上国に抜かれています。ですから、一般的に社会発展はしているものの、男女平等という点においては極端な遅れがこの社会の発展の仕方の特徴です。

ですから、先ほどから話している近代の限界や脱近代の課題は、日本において極端な形で表出しているのです、ある意味では日本は非常に研究しなければならぬケースです。日本を研究すれば、典型例としてどういう形で社会は矛盾を抱えることになるのかが見える。逆に日本がその問題を乗り越えることができれば、世界に対する処方せんにも、アジアに対する答えにもなっていくと思います。

8 ページ(上)に、アジアの主な国の少子化対策をまとめておきました。韓国は家庭子供相を設けていて、前の大臣は上述のとおり、国務総理にもなって、今は大統領候補でもあり、政治家として発展する大臣職です。韓国の政策はまだ始まったばかりですが、保育園の整備など、先進的に活発になさっていて、内容としても、文科省と厚労省の区分のような縦割り問題がないので、教育、保育両面から子どもについては世話をする施設として発展したりもしています。

育児休業制度の各国比較

日本

- ▶ 子が1歳になるまでの休業（必要と認められる場合は1歳半まで）
- ▶ 雇用者、有期雇用者（パート、派遣社員など）
- ▶ 育児休業給付は休業前賃金の50%

スウェーデン

- ▶ 両親合わせて480労働日の休業
- ▶ 配偶者に願うことのできない「パパクォータ」、「ママクォータ」各60日
- ▶ 育児休業給付は休業前賃金の80%（360日間）

フランス

- ▶ ①1~3年休職する、②パートタイム労働に移行する、③職業教育を受ける
のいずれかもしくは組み合わせ
- ▶ 育児休業給付は月額およそ7万円（第1子の場合は6か月間、第2子以降は3歳になるまで）

ドイツ

- ▶ 最長3年の休暇。分割取得も可能。
- ▶ 月額およそ4万円（生後24か月まで）

シンガポールはもとも非常に小さな領土の中で、人口も少なく、グローバルゼーションの中で加速的な発展を遂げているので、先ほど申し上げたような両立が難しい局面にきています。日本と比べるとドメスティックワークというか、お手伝いの手があるところが違いますが、にもかかわらずそれも限界にきていて、先進型社会に移っている。先進民主主義国として抱える課題に直面し始めたのだと思います。対応としては韓国の場合とは少し違います。中国はまた別で、ひとりっ子政策を徹底しています。育児休業については各国いろいろな政策内容がありますがけれども（上の表参照）、育児休業制度は我が国においても1年間、休業前の給与の4割の給付だったものを今年から5割にして取得できるようになってあります。また、休業制度の取得者の拡大をいろいろ工夫して、それを取得させた中小企業に助成金を与えたり、税制優遇するなど政策的にインセンティブを導入しています。

男性もそうですが、女性達はentitlementはあっても、それを主張しないのです。なぜかというところ、社内の風土の中で受け入れられない、円満退職した方が長期的には有利と考えて、権利を主張して1年の休業期間をもらうより退社してしまうことが多い。スウェーデン、フランスなどの特徴も書いておきましたので、後でまた時間があつたら説明したいと思います。

「新しい少子化対策」の決定プロセス



少子化対策はこれから4年が勝負

10ページ（上）は、私が担当大臣の時に試みた政策的手法です。社会政策における抜本的な強化を一気に打ち出すのは難しく、珍しいことでした。普通はincrementalismで、予算の時の増分主義という政治学のモデルがあります。政策的にもincrementalismでやるのですが、先ほどのグラフのような待ったなしの課題、特に第2次ベビーブームの世代が30代であるのがあと4年ぐらいなので、少子化対策はあと4年を勝負にやらないと人口回復や減少速度の緩和はできなくなるので、様々な新しい政策手法をとりました。

日本地図があるところを見ていただきますと、地図を広げて全国を10のブロックに分けて、すべてのブロックを大臣自らが往訪しました。そのブロック内の知事は大臣が往訪した幹事県の県庁所在地に全員集まっていたことにしたのです。官僚さん達からは、知事は別の県に集まるのはいやがるよとか、大臣が10カ所も訪問などむずかしく不可能になった時に約束不履行になるとか、いろいろとアドバイスを受けましたが、これはやり抜くことを最初に宣言しました。副知事で対応したのは10%ぐらいで、知事自らがほとんど参加されました。「大臣行脚」とみんな呼んでくれましたが、「少子化担当大臣と地方自治体トップとのブロック会合」です。

新しい少子化対策について (2006年6月20日)

子育て支援策

I 新生児・乳幼児期 (妊娠・出産から乳幼児期まで)

- ① 出産育児一時金の改善による事実上の出産無料化
- ② 妊娠中の健診費用軽減
- ③ 不妊治療の公的助成の拡大
- ④ 妊娠初期の休暇などの徹底・充実
- ⑤ 産科医等の確保などの産科医療システムの充実
- ⑥ 児童手当制度における乳幼児加算の創設
- ⑦ 子育て初期家庭に対する家庭訪問を組み入れた子育て支援ネットワーク (「こどもには赤ちゃん事業」) の構築

II 未就学期 (小学校入学前まで)

- ① 全家庭を対象とする地域における子育て支援拠点の拡充
- ② 待機児童ゼロ作戦の更なる推進
- ③ 病児・病後時保育、障害児保育等の拡充
- ④ 小児医療システムの充実
- ⑤ 行動計画の公表等次世代育成支援対策推進法の改正の検討
- ⑥ 育児休業給付の引上げなど育児休業や短時間勤務の充実・普及
- ⑦ 事業所内託児施設を含め従業員への育児サービスの提供の促進
- ⑧ 子どもの事故防止策の推進
- ⑨ 就学前教育についての保護者負担の軽減策の充実

III 小学生期

- ① 全小学校区における「放課後子どもプラン」の推進
- ② スクールバスの導入等、学校や登下校時の安全対策

IV 中学生・高校生・大学生期

- ① 奨学金の充実等
- ② 学生ベビーシッター等の推奨

働き方の改革

- ① 若者の就労支援
キャリア教育の強化によるフリーター・ニート化の防止
→ 年長フリーターの正社員化支援 等
- ② パートタイム労働者の均等処遇の推進
→ 法整備を含めた施策の強化
- ③ 女性の継続就労・再就職支援
→ 育児休業の取得促進・育児期の短時間就労等の仕事と育児の両立支援策の充実
→ 女性の再就職支援のための学習機会の提供 等
- ④ 企業の子育て支援の取組の推進
→ 子育て支援制度を導入した企業への財政的支援
→ 入札手続き時における企業努力の反映
- ⑤ 長時間労働の是正等の働き方の見直し
→ 法整備を含めた施策の強化
- ⑥ 働き方の見直しを含む官民一体子育て支援推進運動
→ 「仕事と生活の調和」の実現を目指す

(その他の重要な施策)

- ① 子育てを支援する税制等を検討
- ② 里親・養子縁組制度の促進と広報・啓発
- ③ 児童虐待防止対策及び要保護児童対策の強化
- ④ 食育の推進
- ⑤ 家族用住宅、三世同居・近居の支援 など

私が知事に申し上げたのは、内政分野のしかも社会政策については、担当大臣と実施の責任者である知事など首長は対等な関係。「一緒にやりましょう。どうぞ意見、提案、国政を策定するに当たっての直接のインプットをしてください」と問いかけをしたら、多くのいい考えを伝えてくれて、新しい少子化対策の基盤となりました。

もう一つは、縦割りで行政が市民から見ると不便なことが多いので、官邸と担当大臣が連動して省庁間総合調整をするやり方をとりました。

そして、ついに総合的かつ抜本的に強化された政策である「新しい少子化対策」は2006年6月20日に政府決定して、これに基づく予算措置が12月に確定して4月から執行となつています。軒並みゼロシリングのところも、少子化対策について、乳幼児加算などの義務的経費を除いた政策的経費だけを見ても10%余りの増になり、義務的経費を入れるとさらに大規模な増になっています。

対策の柱は子育て支援と働き方改革

柱は二つで、子育て支援と働き方改革です(上の表)。先ほど言ったように長時間労働が問題ですから、働き方改革を掲げ、今国会での法改正にもつなげてあります。

子育て支援のほうを見ていただくと、この対策スキームがすぐれていると思う特徴は、万人に分かる構造になって

いることです。一般的に政策の分類は、系統的でない場合が多いのですが、私が思ったのは、子育て中の家族は疲れ果てているので、どのような支援策が自分のためにあるのか、それを調べることができない。そういう余力がない。すべての人に分かる政策とはどういうものかというところ、すべての家族に確実なことが一つあって、子どもに年齢があるということ。成長していく子どもの年齢をベースに政策を分かってもらうのがいいのではないかと思つて、子育て支援のところは子どもの年齢順になっています。

出産育児一時金を35万円に

まず、新生児の時。この国では、本人ないし家族が事前に出産費用を用意しておかなければならない制度でした。出産育児一時金は30万円から35万円になりましたが、にもかかわらず事前に用意しなければならなかった。35万円だから大したことはないと思われられるかもしれないし、大体子どもを産むんだからそのぐらいのお金を準備するのは当たり前だろう、親の責任だと思われられるかもしれない。でも、そういう論を張る方は年収200万円ではないと思いません。今の20代、30代のかかりの家庭が年収200万円です。暮らしている実体があり、そこで35万円を用意する場合、親がかりかもしれない。でも、親を頼れない家庭だつてあるでしょう。国政ですから、国民全般の状況を常に考えます。

そこで、いろいろと工夫し、新たな予算を用いることなく、制度の改正をして、出産の時点での支給にしましたので、事実上の出産だけで無料化を実現できました。これは待たなしたと思つて「新しい少子化政策」は4月1日からの施行ですが、これだけは10月1日からの実施をしました。いずれにしても多くの若い方々から支持された政策となりました。妊娠中の健診費用の負担の軽減も実現しています。児童手当での乳幼児加算は大きな話題を呼びました。実現できないかと思うほど政府内の抵抗がありました。調整に成功し、実現できました。

どういふ制度かというところ、0、1、2歳のお子さんのいる家庭には、1人毎月1万円ずつの乳幼児手当の給付ということです。制度として4月から始まりました。これは、我が国における児童家庭部門に対する給付の中で、乳幼児という概念に着目した初めての制度です。

そもそも我が国の社会保障の給付は、高齢者部門に7割、児童家庭部門には3・8%です。三歳未満の子どものいる家庭に1人毎月1万円、2人いたら年に24万円です。フランスだったら年間70万円を超える給付がそのような場合があります。規模において全く少子化を反転させたヨーロッパに至らないのですが、それでも本当に集中砲火で大変でした。大臣を終わつてもなお12月の予算決着まで一関係者としていろいろ努力しまして、実現できました。

私がうれしいと思つたのは、4月1日や3月31日の新聞の一面に、今年度から暮らしはどう変わるか、よくなることとの項目のリストがイラスト付きで出るのでありますが、その主要項目にこの乳幼児加算がどの新聞も入っていました。大きな社会政策の発展として認識されたのだと思います。

1万円では十分ではないというのは当然ですが、少なくとも「乳幼児の貧困」を防げるのではないかと。年収200万円の家庭でも1000万円の家庭に生まれても、乳幼児については格差ない対応をしてくださいという国の希望を伝える、象徴的な意味もある。それが呼び水になって、最近企業や自治体が上乗せして、乳幼児家庭に対する経済支援を強化しています。

200万円の壁超えられぬ若い世代

経済支援は重要ではないと言う方達もいますが、若い世代において所得の伸び悩みが著しいのです。それは二つの理由が合わさっているからで、一つはグローバルゼーションの試練、それからもう一つは、近代化にもかかわらず年功序列が残っている我が国の独特の事情です。グローバルゼーションの試練が世代横断的に分担されるのではなく、年功序列があるから若い世代だけ大変になっています。非正規雇用、非常用雇用が増え、働いても働いても200万円の壁を超えられない実態も若い世代に特徴的です。

どの国もグローバルゼーションの試練を受けているのですが、我が国は近代化のまさに根幹をなした年功序列の体制が残っているのです。乳幼児のいる若い世代に対する経済給付は重要というのが一つの政策判断でした。

次は全子育て家庭支援という発想が必要です。我が国の特徴は、0、1、2歳の子どもは8割が専業主婦に育てられていくということです。ところが、専業主婦の子育ては自己責任とされて、何ら政策的な支援が行き届いていません。そこで、働いているいないにこだわらず、子育て家庭が保育のサービスを受けられるような地域の拠点を整備するという流れをつくることとしました。全中学校区で実施に向けて予算が措置されています。中学校区は全国に1万あって、それは辛うじて歩いて往来できる範囲と考えると、最低それは必要だろうということです。

働く親の「待機児童ゼロ」達成見込み

働く親については「待機児童ゼロ作戦」が今年の予算でついに達成できる見込みです。今までは自治体の保育園に入れず無認可のところとということが多々ありましたが。働く女性のためには、保育園の量的拡充のみでなく、延長保育や病児保育など多様な保育の充実も必要です。それから、企業においては、事業所内保育施設を拡充させた場合には税制優遇、助成金と、二面作戦のインセンティブ

をつけていますし、大学での設置も進むことになりました。

小学生になりますと、画期的なのですが、「放課後子どもプラン」を決定しました。これは放課後、お子さんを小学校内において夕方5時、6時まで預かって、保育もするし補習、スポーツ指導、おけいこなどができるようにします。今までは終鈴とともに早くおうちに帰りなさいと。低学年においては下校時刻が早いことから退職届を出す女性が非常に多かったです。

さらに年齢が進んだ時には奨学金で進学できる社会をつくる。出産無料化はフリーパスという考え方ですね。その次はフリーチャイルドケアという考え方につなげたい。そして、次にフリーエデュケーションです。これで、子どもについて社会全体がその責任を共有する基本の考え方が整います。もちろん児童権利条約も前提しているとおり、保護者は第一義的な育児の責任を持ちますけれども、その親を社会全体で支援しなければならぬというのがこの新しい少子化対策の思想的背景をなしています。

このような考え方を社会は好感してくれました。私は2005年10月に就任したのですが、その後一気に結婚数が増えました。

隣のグラフ(次の頁)を見てもらいますと、これが毎月の子どもの出生数です。ほぼすべての月において2006年は前年より多く生まれ、合計すると3万人。2006年

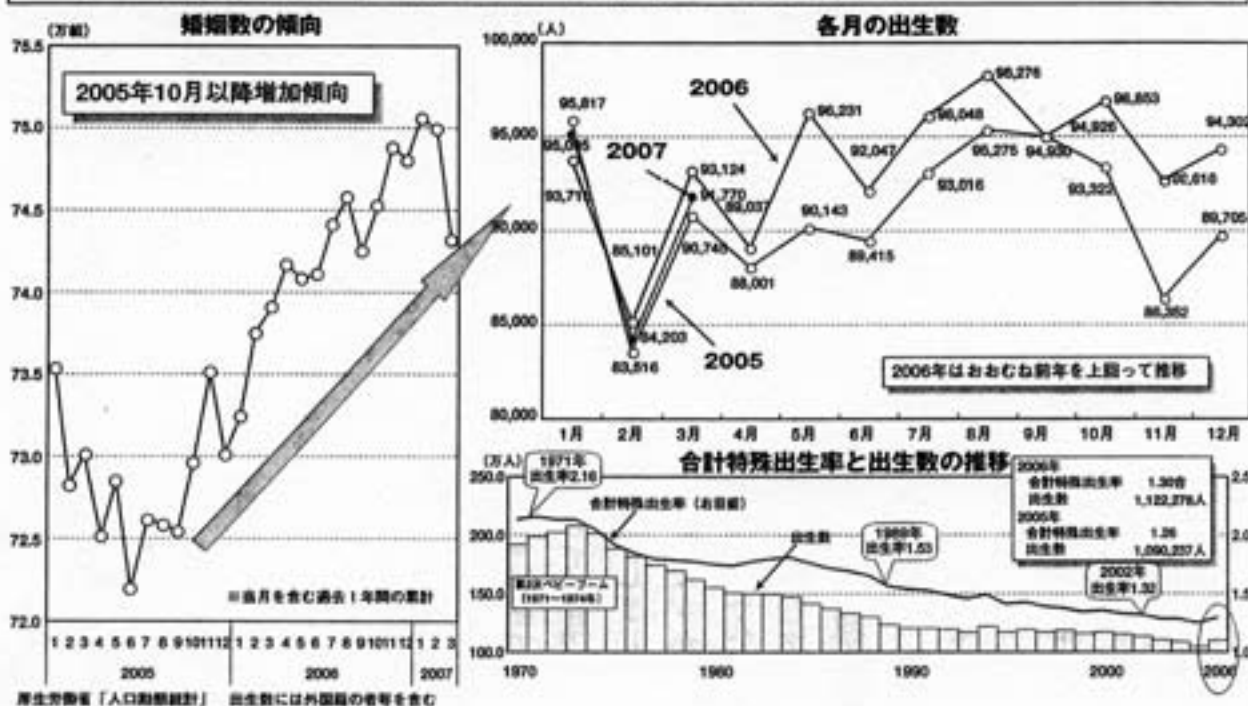
には前年より3万人多く生まれたのです。

その思想的な背景はすでに冒頭述べましたが、work & life balance、つまり仕事と生活を両立させるということです。子育てと仕事の両立から始まったのですが、もっと広い意味で、自分の所得の源泉としてのプロフェッションあるいはポケーションと、もう一つの自分、生活者としての部分、あるいは地域活動やボランティア活動を両立させることがどう可能かと。また、diversity 戦略といって、女性だけではなくてマイノリティーや障害を持つ人など、多様性を職場で確保していく。最近diversity 戦略が非常に人気のテーマです。

最後に、世界の子どもと女性について。周辺化されていた政策から主流化へ。depriveされていた状態からempowerment へと。それから、広く世界を見ますと、子どもと女性は戦争や貧困、また、グローバル化の負の側面の最大の被害者となりやすい。つまり脆弱なるグループの一角をなしているということです。その観点から、社会を改革していく運動としては、声を上げてもらう、raise the voiceはとても重要なメソッドです。また社会的に助ける余裕のある人達が高い意識を持つことが必要で、CSRはCorporate Social Responsibilityというのですが、この際、CとSというのはCorporate Social Responsibilityだけではなくて、civil society's social responsibilityとして

婚姻数・出生数の動向

2005年10月に初の専任の少子化担当大臣（猪口邦子衆議院議員）が就任して以降、婚姻数は増加傾向にある。2006年の出生数は年間で1,122,278人となり、2005年を32,041人上回って出生数の減少傾向は2006年には反転した。2006年の出生数の伸びは1994年に51,672人増加して以来12年ぶりの大きな増加である。



質疑討論

もいいです。あと、最近先進国で目立っているのは、著名な大成功した人達が社会的に大きな貢献を一気にする。最近、海外の方達と話していると、要するに社会政策への貢献を大々的にやらない人は職業で成功していても、もはやcelebrityの要素がないと言うのです。どんなに成功していても、celebrityのクラスに入らないんだと。だから、みんな競ってコンサルタントをつけて、どうやってcelebrity's social responsibilityを果たすかを競争する時代にもなっている。そのよしあしを論じることはできるだろうけれども、今日議論した社会政策はまだ始まったばかりの主流化の苦勞の中にありますから、政府、地域、民間など社会全体の力量を総合して強化しなければならぬのです。そのような分野のひとつとしてこの少子化対策は万人に分かるテーマです。従って子育て支援が重要ということ、ただ、その分野にとどまる課題ではなく、21世紀先進社会のあり方を模索する突破口であり、社会政策についての認識形成の起点であり社会発展の試金石となるということをお伝えしたかったのです。

司会・中嶋嶺雄氏（国際教養大学学長・理事長） 猪口

さんには大臣になっていただいただけではなくて、将来首相

にもなっていただかないといけない。日本の少子化、人口減少に歯どめをかけるためにもそれが必要だという印象をまず受けました。

たまたま私も教育再生会議で放課後子どもプランとかを引き継いでやっています。私は幼児教育の専門ではないが、家庭教育、就学前の教育、学校教育があり、そして、初等、中等から高等教育があるはずなのに、日本の場合は就学前の教育は今まで学校教育法でも全く放り出していたんです。幼稚園と保育園の二つが監督省庁が違うために。だけど、子どもにとっては全くそんなことは関係がない話です。秋田県で知事が共同参画を一生懸命やりまして、猪口さんが国際会議か何かで出られない時に私も参加しました。我が家も仕事を持ちながら子育てをやった家庭ですから、いろいろ言いたいこともあって出させていたんだんですが、確かに意識はかなり高まっているような気がします。特に地方の時代と言われる今、そういう根が地方に植え付けられたのは非常に大きな貢献だと思っていました。そんなことで、今日は皆さんからいろいろご意見をいただきましたと思います。どんな角度からでもご自由に。

滑志田隆氏（毎日新聞人口問題調査会） 毎日新聞社には人口問題調査会というセクションがあつて、この3月までは編集局の中にあつて、今は新しくできた水と緑の地球環境本部にあります。戦後間もない頃、まだ日本が人口増

加の見通しを持っていく頃はどうすれば持続可能な社会をつくれるのか、主に人口的な要素からそういうことを考えていこうということ、もう半世紀以上にわたって人口問題調査会で研究会を続けているんですが、その事務局に配置されているだけで、全然専門家ではないんです。

お話はすごくおもしろくて、特に近代とポスト近代における人口政策を見渡す時の思想的なパラダイムといいますか、そういうお話はとても興味深いと思いました。

私の関心から述べさせていただくと、ではどういう時に日本の今の少子化傾向がとまって人口が増加に転じていくのだろうか。今、日本は人口減少時代にあつて、人口減少と極端な少子化、「Lowest-low」という言葉を使うんですが、超少子化という現象と全体的な人口減少が同時に進む社会になっています。では、どういうきっかけから改善に向かうんだろうかと考えると、日本の歴史の中で人口減少、あるいは人口の長期停滞期から人口が増加に転じた時というのがおおむね4回あると言われています。

日本で人口増に転じた歴史は4回

最初は縄文時代末期から弥生時代にかけての農業革命。食料の状況が非常によくなった。当時はいっぱい子どもが生まれて食料不足や病気で死んでしまう子どもが多い多産多死の時代なんです。穀物栽培の導入、水田の利用によ



かつてないほど議論は活発で、少子化問題に対する関心の深さを物語っていた

って貯蔵食料が得やすい状況になってくる。その時に1回増えてきた。

もう一つは、中世の14、15世紀。耕作の時に新しい動力、そして牛馬が普及し、言ってみれば産業革命の中世版のよなもの、そういう動力革命によって農業において変化が起き、これに伴って市場経済が浸透し始めた。

それからもう一つは、戦国時代から江戸時代の初期に政治が安定して、人々が安心して暮らせるようになった時に上昇に転じた。それから19世紀の近代です。

そういう四つの時を見てみると、人が希望を持って生きようというか、今までに比べて少し希望を持って生きてみよう、自分の人生に対して積極的な姿勢になる時に人口は増加に転ずるといふようなことが歴史的に見ると言えるんです。そうすると、我々は政策的に今生きている人達が希望を持てるような、自分の人生を明るい見通しで語れるような時代をつくっていくところ、政治家の皆さんの仕事なのではないかと思うんです。

猪口先生は結婚ということに非常に注目されて、少子化の要因は、説明しようとするれば、一つには結婚しにくい、あるいはしたくない。要するに未婚化、非婚化という言葉で言いますが、未婚化、非婚化という要素。それから結婚した人が出産する選択をなかなか持ちにくいという、この二つの要素ですが、猪口先生はまず結婚しやすいような、

男女のカップルが進んで結婚したくなるような社会をつくらうというような発想を持たれたのが、先ほど言いました希望が持てるような社会を少しでもつくってほしいということ、非常に私としては共感できる部分です。

どうすればさらに男女が進んで結婚しやすい、あるいは未婚化、非婚化傾向を抑える政策がどういう点で可能なのか、お考えをお聞きしたいと思います。

猪口邦子氏 その四つの時期の分析はとても興味深く伺いました。

滑志田氏 分析というか、これは歴史人口学という上智大学の鬼頭先生が何冊もご本を書かれていて、昔の人口のことですからよく分からないこともあるんですが、鬼頭先生は「宗門改帳」という江戸時代にはつきりと人口が記録されている資料に注目されて、その分析から古代までさかのぼって書かれているんですね。結論としては、そういう希望が持てるような時代になると少子化傾向はピリオドになるんだと。ではどうやって希望を持てる社会をつくるかということなんですね。

猪口邦子氏 希望という概念をどう深めていくかということとは非常に難しいです。人はどういう時に希望を持つか。これは哲学的でもあり、心理的、経済的、政治的でもあると言えらると思います。

多くの国では、結婚するしないにこだわらないという答

えがアンケートでよく出るので、我が国でやった調査では、未婚の方のほとんどが結婚を希望されているのです。であれば結婚しやすい社会をつくるということ、いいのではないかという感じがします。ただ、結婚の勧めのような政策は適切でないと思います。先ほどお伝えしたような二つの柱で政策を作りました。

とくに若い世代については、みんな肩で風を切って生きているように見えて、特に政策を必要としないと勘違いされますが、実は多くの苦勞を抱えているのです。

漠然とした言い方で申しわけありませんが、もう少し自己肯定感を持てる社会をつくるかというと思います。グローバリゼーションで競争が激化している、みんな互いにだめだと思いう社会になってしまっているんですね。自分も至らない、周りも競争力がないのではないか、今までやってきたことをどれも否定的に見る感じがします。

ところが、改革をしたり、問題を乗り越える時には、proactive な対応や発想が必要です。proactiveness はどういう時に出てくるかというところ、自分のconstruction、つまり自分を構成している要素—constructivismという思想の系譜がありますが—構造主義ではなくて構成主義、自分は何によって構成されているかを認め、肯定できることです。構成されている要素のまず第一は自分が歩んできた道、経路なんです。何人も経路依存性から脱却はできません

ん。path-dependency がある。今まで生きてきた道をある程度肯定的に受けとめられると、問題を自己発見しやすくなり、保身的な自己理解を超えることができます。

そうすると proactiveness が出てきます。constructivism というのは、要するに冒頭での議論との関連では、まさに近代化のプロセスは、どの社会も共通する要素ということに着眼するわけです。どの人にも共通すべき要素、modern man の典型的なることを前提として人間をとらえてしましますが、人は一人一人みな違うじゃないですか。社会も制度も成り立ちなどが一つ一つ違うわけです。ですから、履歴を見る。そこからその人の強さ、そして自分で克服すべき弱さを自己発見させるわけです。そうすると、非常に proactive に対応力が出てくるんです。

滑志田氏 毎日新聞社が2004年に行った世論調査によりますと、ある経済学の方なんかがその点を問題にしているんですが、バブル崩壊で経済の見直しに対して安定的な成長見直しを持ってない。これはもう既に結婚した夫婦の話で、2人以上の子供を持ちたいと希望としては持っているんですが、実際に進路を選択する時に、バブル崩壊後の日本経済の状況が落ち着かないことが、出生への意思決定につながらないのではないかとという結果もその世論調査から出ています。そういう意味からいけば、安倍内閣の美しい国づくりが基本にしているように、まず安定的な成長を

しっかりと確保することが希望を持たせる社会の前提であり、それが広い意味では少子化対策になるのかもしれない。どうですか、その美しい国づくりについて。

猪口邦子氏 やはり経済的な理由を挙げる人が非常に多いのです。だから経済支援の政策を含んでいるわけです。ですから、順調な経済成長はみんなに安心感を与える。希望に直にはつながらなくても安心感を与える。

冒頭言いましたように、経済政策が成功して、それによって所得が伸びるだけではなく、社会がよくなって、みんなが納得できる社会になっていかないとダメです。たとえば公害が発生せず環境的にもいい社会になったり、平等政策がきちんと進んだり、inclusion が進んだり、何となく昔よりいい社会、文明的な社会、decentな社会をつくっているなどという満足感が、次の世代にその社会をきちんと引き継いでもらいたいという情熱につながると思います。私の本の最後のほうに書いてあるのですが、やはり伝えたいと思う情熱があるのかないのかということですが。

私が嫁いでいるのは新潟なのですが、新潟に帰るたびに感じるがあります。それは、東京の家庭にある、ある種の心もとない感じが新潟にはなくて、ある時ふと思ったのは、敗戦の経験が新潟はないのではないかと。つまり、東京などでは自分が知っていたことがだめになってしまつて、親が自信を持って言えるものがなくなった時期がある

んです、きっと。ところが、新潟のおばあさんはものすごい自信を持ってこれはこうだと言うことができる。それが保守的な内容かという点必ずしもそうではない。

最初、local knowledge が重要だと言いました。親はまさに知っているはずなんです。local knowledge の保有者なのですが、それをそういうふうには自己認識できない。子育て現場でも、例えば保育士は大学の教授の話聞かなければ分からないと思ってるのかもしれない。けれども知っているのはその人なのです。そこを自己発見してほしいんです。そこがproactiveness につながるわけです。local knowledge を持っている人、その社会変革の旗手です。ところが、そういう自我をなかなか発見できないんです。それは、近代が常に上へ上へと何かを集約していったからです。constructivismの基本は「know」ということです。自分が知っているものがあるでしょう、どの職場にもどの社会状況にも。その人の知っていることこそが社会を変える源動力になります。

私は軍縮大使の時に、オタワ条約の根幹となる地雷除去の常設委員会の議長を日本人として初めてやりました。多国間の交渉場裡では、さまざまな理論や思想が展開されますが、本当に知っているのは被害者なんです。survivorと呼ぶ人達です。その人達は最も深いことを知っているのですが、彼らや彼女達はそれを自己認識できないんです。で

も、一番尊いことを言えるのはその人達です。その人達の声さえ議場に伝われば一気に物事が進むのです。

現場を知るというlocal knowledge の強さを経験的に知っていたので、子育て支援の担当大臣になった時もローカルに知られていることの自信を取り戻させる努力をしました。母親の不安感や失望感、いろいろあるでしょうが、もともと自分がそもそも持っているものについての貴重さをremindしてくれる人が必要なのではないでしょうか。

袴田茂樹氏（青山学院大学教授） 全く素人の素朴な質問ですが、ある意味で近代社会以後の地球の自然とか生態系とか全体を見ると、ある意味で人間社会は地球にとってががん細胞のような感じがします。今日の地球温暖化の問題にしても、様々な環境破壊の問題にしても、近代以後、人間がある意味で自然を撲滅、淘汰しながら発展してきた結果であって、これ以上がん細胞がこの地球で増殖しているのかと素朴な疑問があります。

しかし、近代以降は産業面においても労働力が富の源泉である。あるいは国民国家という形成においては、軍勢力というので男子の人口が無条件に国家の存続にとっては意味がある。そういう状況の中で今日までやってきて、いきなり人口ストップといっても、変な形で対応すると、先ほど言われたようにあるところまでぎゅうぎゅうに押さえ込んで、そこから加速的に落ち込んでしまう。もし世界政

府というものが存在していれば富の再配分等で何とか調整できるにしても、今の状況では原理的に世界政府が存在し得ない以上、結局は全体はどうあれ、ともかく人口は減らないように増やして、経済的な富をどんどん増やさなければという発想になるのもやむを得ない。

近代以前の社会では、たくさん子どもがいるということはある意味逆に貧乏で、江戸時代の日本は間引きをしなければまともに社会そのものが成り立たないような状況でしたが、近代以降の産業社会では逆に労働力はたくさんあるほうがいいということになった。その延長線において今の先進国は人口減が最大の問題で、何とかそれをとめなければ、あるいは高齢化がどんどん進むのは大変だということ、本当に深刻な問題なのですが、地球全体から見ると、がん細胞をどうやって増殖させるかという問題意識に見えないこともない。今、多くの問題は過大な人口と結び付いているわけですから、その辺の調和的な問題は、どういうことを考えて対応したらいいのか。

中国もインドも今後産業化が始まった時に、人口が減ったらずいぞということでも人口を増やす方向へ転換する。ひとりっ子政策は間違っていた、これからは人口が増えないとやっていけない、あるいは勝ち残るためにはというのが、中国やインドが今の先進国を見ていて転換していく、そういうことをやっていいのだろうかというような疑問が

あるのです。ちょっと抽象的な大きな問題ですが、どう考えたらいいのか。

猪口邦子氏 先ほどModern manの前提をお話ししましたが、直線的進歩主義を取り入れるためには、環境問題に対する対応にしても労働時間にしても、何でもいいということがあったと思うのですが、今度はバランスを常に意識する。バランスというのは答えがないではないですか。方程式を解くのなら答えは一つですし、直線的進歩主義の要素を言い当てるというならば答えは特定できるかもしれませんが、バランスは人によってのバランスということにもなりますから、答えがたくさんあることになります。

そういう新しい社会モデル。究極の多様性についてのモデルを考えていく。その、前人未到の知的な思想的な課題に取り組まなければならないと思います。ですから、場合によっては対策だけが進んだり、思想が後からよちよち歩きてついてきたりする。

それから、今度は人間のPost-modern man たる姿とはどういうところにあるのかと。Modern manとしての立派さは、子どもなら集中力を持って勉強ができ、成人すれば一心不乱で仕事に打ち込み、だれよりも長時間典型的な仕事をこなし、野心的に社会を上るとか、それはModern manとして期待される、ステレオタイプかもしれません。Post-modern manとはどんな感じなのかと。

恐らく先生は、そういう modern man のままで、このまま地球の人口も全体としてはほとんど増え途上国の経済も一斉に拡張主義になった時の地球への負荷をご心配されているわけですが、それは、あるべき人間の姿を一定に据え置けばそういうことになるけれども、人間観は一定ではないということ。post-modern へと文明観が変わる時に全部変りはじめます。芸術のあり方、人の生き方、建物の建て方、時間の使い方、生産の方法、みな変わる。ただ、それが一度に起こらない。昔だったら1世紀も2世紀もかけて変わっていくようなところもあったでしょう。今回は数十年のうちに平仄がそろってくるかもしれませんが、その中で人間観も変わってくるんだろうと思います。

竹田いさみ氏（獨協大学教授） 今日とはとてもいい話を聞かせていただきましたありがとうございます。academism のトレーニングを受けた代議士の誕生を本当に喜びたいと思います。

少子化対策もお話を伺っていて、明瞭でポイントが非常に分かりやすかったです。何のためにどうするかというのが分かりやすく、すつと頭に入ってきました。

コメントと同時に幾つか伺いたいと思います。

先ほどから日本の自信ということですが、日本人は自信を持たなければいけないと思いますが、全体として少し自信の喪失状態にあるのかもしれないという気はします。

というのは、やはり人口が減っていく、高齢化社会へいくという経験、それと、人間の体でいえば肉体が変化していく。しかし、社会の構造は昔のまま引きずるわけです。日本は生産人口が多くてほとんど頑張る。役所も巨大化する。ですから、社会構造は巨大なままです。

そういう中で、日本人の考え方は、世代によって社会に対する見方が多様化というかばらばらというか、精神と肉体が一致しないような状態なのかもしれないとお話を伺いながら感じました。つまり、社会は常に transition だと思います。いつの時代でも移行期にあるという議論があるわけですから。今は新たな actor が移行期に恐らくあるんだろうな。そういう中で、我々がどちらの方向を向いていいか分からないという、自信を若干失うような側面があってもそれは自然なのかなという気がしました。だから、日本人が一つの同じ方向を向いて生きていけない状態になるんだろうなと思います。

でも、それは現実で、自信のなさ、もう一つ、かつて日本はスターの立場にあったんです、世界的にも。敗戦国から立ち直って高度成長を遂げて、常に日本は注目されてプラスのイメージでした。それが今は日本はスターではなくなりました、少なくとも国際メディアを見ている限り。スターであった人がスターではなくなるとどういう精神状態になるかということです。その着地点が分からない。

そして、常に隣の国、中国が存在し、BRICsといわれるような存在が常にスター性を持って比較されますから、自分はそれほど意識しなくても周りがそういうふうにあつくと、恐らく日本という国として自分自身に対する自信を持ってなくなる。私はそういう国際メディアの取り上げ方はすごく大きいと思います。

BRICsということでゴールドマン・サックスのインド人のエコノミストがインドを売り込んで書いていて、そういう流れで日本は落ちる。そういう中で、スターであつたのがそうではないと。だから、なぜ自信を失つてきたのかというのは、頑張つていても自信を失うような環境ができてしまつてゐる。だから、そういう日本の環境設定が変わつてゐるので、迷いは当然だろうなと思ひます。

でも、その中で次にブレイクスルーする着地点を見出せばいいんだらうな。例えば、今日お話があつたヨーロッパの国々は成功していますよね、出生率、女性労働力、人口増加も。多くの国は思想的には個人主義の国で、小国か中規模の国です。

出生率と女性の労働力率との関係でも、かなりいい成績をおさめている国は、間違いなく小国か中規模の国で、1億人を越える国はアメリカと日本しかないんです。アメリカの場合、出生率を引き上げているのは移民が多いですから。もともとゐるWASPよりも、むしろカリブ海、ラテ

ンアメリカの移民がどんどん押し上げてゐる状態があると思ひますから、日本は社会構造上、アメリカと比較はできないかなと思ひます。

こういうヨーロッパの国々の共通点は、ルネッサンスから近代で個人主義をどんどんはぐくんできたわけですが、日本は集団主義できました。個人と社会との関係で言つと、日本は集団主義から個人主義への移行ではなくてミックスだと思ふんです。日本のよさは集団主義ですから、集団主義プラス個人主義をどうやつて両立させてうまくやつていくか、そこは日本が比較優位を持つてゐると思ひます。

あと、質問をさせていだきたいことがあつて、例えば人口減少という状態をいかに改善するかといった時の方法、今日は一つ提示していただいたんですが、もう一つは、よく出てくる移民政策ですね。例えば過去200年ぐらいの歴史を持つてゐる新興国、アメリカやカナダ、オーストラリア、ニュージーランドはみんな移民国家です。新しい血を導入してどんどん国を大きくしていく。経済発展、それから国防は全部移民政策です。

そうすると、日本の場合は移民政策に踏み込むのか踏み込まないのか。経済政策としての移民政策はあるわけですが、明らかにアメリカもオーストラリアもカナダもニュージーランドも経済政策と移民です。移民国家は難民も送られてゐるんです。特に第2次対戦後は白人をヨーロッパからた

くさん受け入れましたが、難民は発生段階は難民でも受け入れ段階は移民でした。だから、彼らは難民政策ではないんです。移民政策の一環で困った人達を受け入れた。そこで、日本の経済政策としての移民政策を先生はどういうふうにお考えになるか。

猪口邦子氏 W A S P という言葉が使われましたが、アメリカの場合、その範ちゅうでも人口が増えているんです。移民だけではない。だから、アメリカはダイナミックな社会だなという感じがします。

それから、前半のコメントを大変興味深く伺ったのですが、私はこの局面で日本がニュージャバニーズモデルのような、先ほどからお伝えしているような新しい文明的な思想転換をバックボーンとして持った社会体系に移っていくと、それは大変な文明的なインパクトをもたらすだろうと思います。なぜかという、未曾有の少子化と高齢化なんです。日本が最初に全人類社会の中で突入して直面している問題ですから、これこそ日本が乗り越えるというか、その中で社会として発展し、また人間社会としての成熟と、社会発展を遂げる方法を示せば、そこに日本のフロンティアがあると思うのです。

だから、そこをあきらめるべきではなくて、何とかここで少子化対策を契機として、高齢社会の新しい姿、それから大人世代が世話と仕事をあまり苦勞もなく両立させなが

ら子どもが育つ社会をつくれれば、実際には人口が高齢化していても活力ある社会を維持できる可能性があります。

それから、高齢化した人口については、例えば個々人でストレッチ運動やヨガをしたり、アンチエイジングという流行がありますが、これを社会全体でソーシャルアンチエイジングをやる。つまり、生涯現役だという議論は昔からあったんですが、それをもっと本質的なところで、あまり高齢者という形ではなく、本当に社会を担って発展していく方法を工夫しなければならぬのです。

2007年というのは戦後の最初のベビーブームの人達が大量退職して地域に戻ってくる時です。その大量の退職者がどう社会で再発展できるか。それが2007年問題と言われるのですが、この世代は、石油危機や円高突入時など、幾つかの経済難関を乗り越える時の先端の現役世代です。非常に能力が高い世代です。その人達が地域に戻ってくるわけだから、今度は地域の中で才能を生かす方法をとればいい。日本は基礎教育がしっかりしています。基礎教育は年齢と関係なく、一人一人の市民の中に生涯備わっているわけですから、そういうものを生かすシステムをここでつくればニュージャバニーズモデルになるわけです。

アーリーリタイアメントで、あとはリタイアメントの生活をするのではなくて、寺子屋システムみたいなものでもいいでしょう、地域みんなで子育てですから、自分の知っ

ていること、例えば会計担当の重役だったら算数は得意だろうから、九九ができなくて四苦八苦している子どもをみんなで昔の先生みたいに反復練習をやらせる。文章に自信があったら読み書きのところをやってやる。ある意味で地域に戻ったらみんな先生なんです、次世代に対して。伝授する情熱が自分の子どもというより地域全体に投射されると思います。思い込みとか、おせっかいなおじさんだ、おばさんだというのもたくさん出てくると思います。私が、私だったら英語を教えてやりたいかと思うわけです。

もちろん再就職して、企業の中で生涯現役でやろうとする方もいるでしょうし、地域の中で一人一人が寺小屋型のアンチエイジングのソーシャルネットワークをつくっていくようなこともある。

でも、こういうのは前人未踏だから、観念的にも議論できないし、議論が稚拙になりがちなんです。だけれども、すべての思想の始まりは、やや系統的でない、いろいろな現象が出てきて、何かこれは今までと違う社会をつくっていくぞという直感の中で生まれると思います。多分、今はそういう時だろうと私は信じたいんです。またそういうきつかけとして生かさないと、あまりにももったいない。

その世代に続く世代がどのぐらいそういう活力を持っているかはよく分かりません。ですから、2007年退職者、この世代がダイナミックであるという前提のもとに、続く

世代も多分そういうダイナミズムを引き継ぐことができると思う。だから、ここはもう一つ、すごく重要な世代だと思えます。30代にとどまるのがあと4、5年という世代も少子化対策の観点から重要なんです。戦後のベビーブームで生まれた人達が退職するのが今年です。この第2次ベビーブームで生まれた彼らが退職世代になる時に、今私が言ったようなダイナミックなプロアクティブな意識を持ち得る世代かどうか、これは分からないですよ。本当にそこは心もとない。

それで、移民はどうするか。これもnew immigration policyという感じで、自国民がやりたくない仕事を安くやってもらうとか、そういう近代産業社会の補完のような形での労働力のとらえ方ということではなく、異質との出会いによる刺激を日本経済にもたらすという観点からの移民の社会的な需要であれば。日本は地理的にも島国ですし、他の経済の中核地域から遠いですし、同一性になりがちではないですか。それに大きな刺激をもたらすから……。

竹田氏 国技の相撲でも多民族化が進んでいますよね。

猪口邦子氏 そうですね。それでまた新しい刺激を持ち込んでいますし、最も古い伝統的な相撲の世界は、最も新しい課題に取り組む意欲を持っておられるわけです。ですから、いろいろな可能性が日本にはあると思っています。

それから、長時間労働という方法があります。移民を導

入するという方法もあります。しかし、時々こんなふうに思うんです。資源がある国はどういうことが極端な場合のボトルネックになるのかというと、資源があることだと思っただけです。例えば、20世紀の初め、アルゼンチンは大きな発展をしましたが、どこかで低迷していくわけです。やはり資源の豊かさでイノベーションが遅れたり、社会的な経済政策を強化するタイミングや必然性がどうしても緩慢になりがちです。

日本は資源がない国ですので、そこは鋭く対応するのですが、無限の長時間労働が可能だと、イノベーションをさぼっても何とかもつでしょう。今度、移民政策を従来型の形に対応すると、イノベーションへの契機を失ってしまうかもしれない。21世紀の多くの課題はイノベーションの力によって解決する可能性があるので、安易に出口を予定調和的に組み込まないで乗り越える方法を考えると、日本から初のイノベーションで世界は助かるのではないかと。

竹田氏 車で言うとハイブリッドカーではないですか、自分自身の中で使い分けて。

猪口邦子氏 あれはまさに思想的に後付けで説明することができません。先ほど言ったように、こういう転換期にはいろいろなことが前後して起こるんです。ハイブリッドカーを設計した人は別に思想からそれを設計したのではなくて、燃費のことや新しいコンシューマーに受けるかどうか

とかブランドイメージだったかもしれませんが、そこにブランドイメージが成立するという直感の中には、この時代が変わってきているという感覚があったでしょうし、その根底には思想の変化があると思うんです。

ですから、研究者としては思想の変化を後付けでもいいからきちんと説明して、怒濤のごとく変わっていく社会に対して方向付けを示していくということではないでしょうか。今は先駆的な事例が出ています。思想を超えて直感する才能のある人達がつくっている先駆的な事例が、デザインの世界でも、生産の世界でも、プロダクトの企画の世界でも、ブランドのイメージの売り出しの世界でも、言説の世界でも出ています。段階にとどまっていますから。

袴田氏 このグラフを見ますと、もっと大臣を続けてほしかったと思います。

今日聞きたいいろいろなお話も非常に納得できたのですが、ただ、少子化対策の責任者として実際に政策を担当されて、恐らく今日話されていないいろいろな障害、問題にぶつかったと思うんです。それは予算的な問題もあるでしょうし、組織の惰性として新しいことに対する抵抗という面もあるでしょう。あるいは考え方のものが理解してもらえない、そういう発想そのものが受け入れられないといったようなこともあるでしょうが、そういう側面、つまり裏の面を少し話していただくと今日のお話の理解がより深

くならないと思います。

竹田氏 先ほどの乳幼児加算のご苦労話でも。

猪口邦子氏 私が政治の世界に転じて、だからそういうふうに言いたいのかもかもしれませんが、政治的指導性は重要だと思えます。官僚には乗り越えられない壁があるんです。つまり、官僚は今までの前例などを踏襲しながらやるのが正当性の根拠になるわけです。

では、政治家はなぜ飛躍ができるのかというと、選挙を経て国民のニーズを把握しているという前提で仕事をしているからです。実際に私が政治家になって、研究室にいた時と比べますと、多分その時には絶対出会えなかった方々と会って、日常的にいろいろと希望を聞いていたり、願いを伝えてもらったりするんです。その自信がありますから、例えば所管を持った時に、所管分野の有権者や市民がどういうことで苦労しているのか、私はきつと分かるという政治家としての自信がある。それはやはり公選を経ているという民主主義の基本原理に基づいているのだと思う。

また、公選を経た人が新しい政策のニーズについて訴える時に、その部分は認めていかなければならないのが民主主義における正当なる政策決定のあり方なのですが、そのためには幾つかの壁があります。まず、自分だけではできないですから、政治家として仲間を募らなくてはなりません。ここが研究者と少し違っていて、自分の剛毅だけで歩

める範囲が政治の世界ではそれほど大きくないんです。仲間をつくって一緒に政治指導性を発揮してもらわなければならぬ。そのために私は政府与党協議プロセスを立ち上げたぐらいで、その時、閣内にいた大臣だけではなく、与党の幹事長や総務会長など、幹部達と官邸での大きな政策会議を実行しました。

そうすると、その後、新しい政権になって組閣がやり直されて、出ていった大臣、入ってきた大臣いろいろいますが、いずれもその時の政府与党会議でこの少子化の議論にかかわっていた方ですから、閣内にいようといまいとみんなオーナーシップを感じてくれるので、予算のサイクルは組閣のサイクルとちよつとずれていますが、予算が決着する12月までプロセスを引っ張ることができたのです。

猪田氏 外から見れば、ばかだ、気遣いだと言われるぐらいの情熱を持ってね。

猪口邦子氏 そうなんです。強い推進力がないと。そこは確実なる個人の存在として、そういう人が存在しないとだめです。そのような政治指導性が認められる時代になった。そこは、一つには小泉総理が非常に政治的に強いリーダーシップや機動力を持ってある政策分野に対応したことがあります。そういう一つの政治手法の変化が認められる状況がその後の政治の世界や市民社会の中にあるから、そこはやりやすい状況ではあったと思いますが、やはり物事

をメインストリーム化することの難しさは最初はありません。結果論として今はこういうふうになりましたと説明をしています。どうやってマイナーとして扱われていたことを時代の主流のものにしていくのかということ。多くの若い世代や女性達が悩んでいるのは、結局自分がそんなに多くの苦勞を抱えていても、社会の中でどちらかといえば後回しの課題になっている。だれだって人間は何かの理由で少しは主流化したいわけです。職業的に成功するとか地域の中で認められるとか。

でも、お母さん達は、例えば自分が仕事をやめて子供を育てている、あるいは苦勞をしながら何とか両立させていても、全く仕事場では恵まれない立場になってしまっている。見過ごさないで光を当てるといふ言い方は傲慢な感じがしてあまり好きではありませんが、主流化することはその人の生き方や選択について敬意を表するということ。それができるのが政治的作用だと思ふんです。signalingができるわけです。

学問の世界でも、例えば国際政治といつても、それはどういふ学問と言われた時代から、だんだんその分野は大事だとだれが聞いても思える分野に主流化していく時というのは、その中に身を置いている者はともうれしいわけ。それと似ています。

社会政策の場合は、政治的な記号性といふか、記号を發

信することが重要。記号を發信することが重要だといふことを分かってもらえないこともあるわけです。例えば、このテーマでテレビに出てくださいと依頼が来ます。まず、大臣がテレビに出て失言すると、内閣全体の問題になるから、できるだけ閣僚のうちは控えた方がいいと。

私としてはテーマを主流化するから、あらゆる方法を使わなければならぬ。一つは、先ほど言ったように全国を行脚して県知事と対話する。そうすると、まず地元の方紙が一面トップで、大臣が来て、テーマは少子化だと報道します。そうすると、たくさんの意見が寄せられますが、その中で長年ここに嫁いで、ずっとこの新聞を読んでいて子育てが一面トップの見出しとして躍る紙面を初めて見たと。つまり、大臣が行くとそこが政策として主流化されていることを伝えることになるからそういうこともやる。テレビも出る。

それから、総理にできるだけ官邸の総合調整機能を發揮してもらおう。やはり総理が動けばテレビもカメラもみんな入りますから、そういうこともやる。あとは財務大臣と何度も協議して、予算の裏付けを獲得する。もうあらゆることをやるのですが、そういうことの必要性を理解してもらえない。なぜ余計なことをやるのかということになる。

政治主導性は、その時の政治がこれは重要だと思ふことについて優先順位を与えていくことです。それは政治

家である担当大臣がまさに旗手となって先頭に立って記号的な発信をしなければなりません。その苦勞も背負わなければならぬし、ほかの政府の方達は評価しなくてもいいけれども、せめてそれは無意味であるという感じでない方が政治発信になると。その選択したテーマが間違っていれば、社会的な批判を受けることになります。そこは政治の鋭さでしょう。少子化対策がそもそも価値ある課題なのかどうか、それが時の政治の最高レベルの判断となります。

担当大臣は内閣総理大臣の命を受けて、とにかくその分野を主流化するのが私の仕事です。少子化対策という分野を主流化することがその判断としては是非かの責任は小泉総理にあるのですが、私は研究者でもあった自分の原点に立ち返って、思想的にも深いところに位置付けることができるかと信じて、これを書き切ることが私の課題です。

「来た、見た、勝った」という言葉があります。たしかジュリアス・シーザーのガリア戦記の言葉だったと思いますが、自分は来た。それでよく見た、観察した。そして戦って勝った。大臣の時は全く別の世界から政治の世界に来て、そして社会政策を担当した。それで、さっき言ったように無心によく見たんです。そして戦って勝ったと思ったんです。政策はきちんとして予算的な裏付けも全部できた。しかし、今となってはやはり不十分なところももちろんたくさんありました。だから、私ができるのは、

「来た、見た、書いた」ということでしよう。

司会・中嶋氏 ありがとうございます。今日は本当に充実した、我々の間から大臣が出たのは非常にうれしいことだし、猪口邦子さんは今後も政治家として大いに活躍していただきたいと思います。

私のゼミでもPh.D.をとったりキャリアの外交官になった女性が何人かいますが、非常に優秀ですね。ところが、ほとんど10人中10人と言っているくらい非婚であり未婚です。この問題をどう考えるか。

袴田氏 私はワイフと両方働いていて2人子供をつくったから、一応のノルマは。

司会・中嶋氏 そうではなくて、袴田さんも立派ですが、袴田さんのお弟子さんの若い人達のことですね。

猪口邦子氏 高学歴の女性の問題だけでなく、一般的に非婚化というのは、最初の滑志田さんのコメントに戻るんだと思います。今の現象として、やはり結婚の難しさがあるんです。そこはどうやったらいいのかと。

滑志田氏 猪口さんが向上させたわけですね。

猪口邦子氏 少しだけです。

まず、近代主義というのは、ある意味でみんな理想のポイントを目指していくわけです。それを完全にやるのは完璧主義的な生き方ようになります。そのマインドセットで配偶者を考えると相手も大変です、そういうふうな期

待されると。だから、もっと同じ目線で、平たい言葉でよく言われるのは、「高望みしないで」という表現なんですよ。あえてそういう俗っぽい言い方はしたくありませんが、もうちょっと人間観を変えて、ポスト近代的な夫婦の感覚というか……。

司会・中嶋氏 男性がやはりもっと行動しないと。

滑志田氏 出生力の向上のために政治家の一人として非常に努力されたことがお話を通じてよく分かったんですが、国際政治学の立場から今後のimmigrationの問題、竹田先生が指摘したような問題を考えていくと、一つには非常に社会的需要の大きい移民の問題がありますが、日本の社会がまだほかの諸外国に比べて多くの移民を迎え入れられるような基本的な条件を整えていないということがあります。

それからもう一つ、国際的に目を転ずると、今回、国連の安全保障会議で気候変動の問題が初めて論じられて、そのことはやはり人口の移動というか、気候変動によって陸地の減少や食料の生産の減退が起きて、それによって人がどんどん移動していく。それによって国境がある意味では崩壊していくのではないかという危機感も踏まえて国連安保理の議論になっていたと思うんです。

ですから、その二つの視点、一つには国内的な問題と、もう一つは国際的な安全保障的な議論の視点から、国際政

治学から見た移民の問題、あるいは人口学のこれからの問題を示唆してくださるとうれしいです。どのようにして問題が顕在化して、なおかつ喫緊の政治課題としてなっていくかという見通しをお示しいただくと……。

猪口邦子氏 いろいろな理由で人の移動、あるいは専門家の移動がグローバルゼーションの中で起こることはあると思いますが、自分の生まれ育ったところを完全に放棄しなければならぬような、経済的あるいは外部的な条件のもとで人が移動しなければならぬというような国際社会のあり方は、防いでいかなければならないと感じます。

滑志田氏 防いでですか。

猪口邦子氏 ええ。絶対移動しなければならない、つまりそこではもう食べられないとか、そこではもう暮らせないということですよ、気候変動であれ貧困であれ。というのは、グローバルゼーションの中でそれぞれの固体が持っている個性がさっきのconstructivismやproactivenessの議論で言うところ、かつてないほど貴重になります。故郷を完全に放棄しなければならぬ時、そこで継承されているすべてのethnicityが消滅して、人間としては備わっているかもしれませんが、空間として伝承されたものは消えていきます。そういうことが大量に、頻繁に、やむを得ず起こることを加速していいのだろうかとか考えなければ。

多くのところがどんどん過疎化して、事実上、共同体は

維持できないものになる、それは既に国内で起きています。それが地球的規模で起きるかもしれない。そうなった時の個別の ethnic なる要素、文化としての希少種の保存のようなことをどう考えるのか。

先ほど申し上げたように、対等な関係における対等な賃金における専門的な刺激ある能力、これは異質との出会いを發展に生かすという観点からも、特に日本は鎖国の歴史も長く、その後も何となくいろいろなところに残留があるので、打破するために貴重だと思いますが、要するに近代における移民政策、要するに new immigration policy ではなくて、old policy のようなものを遅れて採用する国になる必要はないのではないか。新しい人間観を持ってやったほうが、またその人達が国に戻って自分達のそもそもの ethnicity をさらに發展させることなども可能になるでしょうし、日本として新しい姿を発信できた方がいいのではないのでしょうか。フランスの事例とか、ヨーロッパもみんなそういう方向に動いているんだと思います。old immigration policy をやってみて、海図なき航海に出たまま安定した着地点を探して苦勞されていると思います。では、送り出したほうはというと、本来は国民統合のリーダーシップを発揮するような人達を送り出してしまったわけです。それは国民から教育を受けた層を deprive していることでもあります。来ているのはしばしばそういう人

達なんです。例えば、医師の免許を国で持っているながら、移民した先において医療従事者として必ずしもその専門性を発揮できるかどうか分からない立場で働かなければならない。そういういろいろな状況を考えなければなりません。

冒頭に言ったように、ポスト近代はバランスと分散の時代です。そこにグローバリゼーションの限らないスーパー近代の集中と特化のダイナミクスがまだ働いています。

司会・中嶋氏 ありがとうございます。日本はそういう意味では intellectual にも非常に closed shop です。大学がまさにそうだから、社会の前にそこをやっていかなくてはいけないと思っています。今日は毎日新聞社の中に人口問題調査会があると初めて聞きましたが、滑志田さん、もっと PR してください。

滑志田氏 あまり存在感がなくて申しわけありません。

司会・中嶋氏 非常に大事なんです。今、我々の大学は demography の専任の先生がいて、きちんと授業をやっています。日本の大学で demography の講座があるところはほとんどありません。日本は本当に一番大事な科目がなくて同じような科目ばかりがある。これからは demography がすごく大事だと思います。一度この調査会でも話していただければと思います。

07年5月25日、本会のアジア研究委員会の報告・質疑討論の速記録。文責・編集部。文中敬称略